

事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカ第一課

1. 基本情報

- (1) 国名：ナイジェリア連邦共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：アブジャ（人口約 380 万人）
- (3) 案件名：アブジャにおける起業家支援施設整備計画（The Project for the Development of Startup Hub in Abuja）
G/A 締結日：2025 年 4 月 10 日

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における民間セクター開発の現状・課題及び本事業の位置付け
ナイジェリアはアフリカのサブサハラ地域において人口第 1 位の大国である一方、経済成長の原油依存及び貧困格差拡大が社会課題となっており、原油依存からの脱却、今後の産業の多角化・他産業での雇用創出の必要性が謳われている。係る状況を踏まえ、同国政府は国家開発計画「National Development Plan 2021-2025」において、産業多角化・経済改革を戦略課題の一つと位置付け、「国家デジタル経済政策・戦略（National Digital Economy Policy and Strategy）」（2019 年）において、デジタル技術活用による経済多角化の方針を掲げている。近年、産業多角化をリードする存在として、スタートアップ（以下、「SU」という。）への注目が高まっている。同国には巨大な市場と山積する社会課題にビジネスチャンスを見出す起業家や SU が多数存在する。2022 年の SU 資金調達額は約 12 億米ドルであり、4 年連続アフリカ最大額となるなど目覚ましい成長を遂げている（Partech,2023）。更なる SU 振興による産業多角化を推進すべく、JICA は途上国におけるイノベーション創出に向けた SU エコシステム構築支援（Project NINJA）の一環として、首都アブジャにある連邦通信デジタル経済省傘下の国家通信技術開発機関（National Information Technology Development Agency。以下、「NITDA」という。）の下部組織で起業家・SU 支援を行うナイジェリアデジタルイノベーション推進室（Office for Nigerian Digital Innovation。以下、「ONDI」という。）に個別専門家を派遣し、SU 支援プログラムの提供・実施に係る運営能力強化等に取り組んでいる。
他方、同国の SU 市場は拡大傾向であるが、同国発の革新的な新技術・産業の創出とその社会実装を進めるためには、資金・技術・人的リソースを持つ産官学の様々な関係者が有機的に連携し、SU の創業・成長支

援を行う環境である SU エコシステムの構築・強化が必要である。同国政府は更なる SU 振興のため、2022 年に「ナイジェリアスタートアップ法（Nigeria Startup Act。以下、「NSA」という。）」を策定し、同法の実施機関として NITDA を任命した。今後は NSA に基づく活動の一つとして、NITDA がエコシステムの中核として、包括的かつ切れ目のない SU 向け支援の提供、関係者間の連携促進等を推進し、同国の SU エコシステムの発展を主導することが求められている。その一環として、各州に SU 支援を行う拠点（SU ハブ施設）を建設し、SU エコシステムの関係者間の協働促進に取り組むこととしており、その一か所目として NITDA 本部があるアブジャの大学・研究機関が集まる地区に SU ハブ施設を新設し、産官学連携のプラットフォームとしての活用や全国展開のモデルケースとすることが期待されている。

特に同国が新規産業創出による産業多角化を推し進め、包摂的な経済成長を実現するには、製造業の振興・高度化による工業化の推進が必要不可欠となっており、推進役としてもものづくり（製造業）系 SU の育成が期待されている。一方、ものづくり系 SU は製品作成にかかる機材・材料費等への初期投資が大きいことが起業・事業拡大の課題であり、SU が試作品製作を行えるデジタル工作環境（ファブラボ）の整備が求められているものの、同国内でそのような環境を有した SU ハブ施設は限定的である。

アブジャにおける起業家支援施設整備計画（以下、「本事業」という。）は、アブジャ市内にデジタル工作機材等を有する SU ハブ施設を新設することで、ものづくり系 SU ビジネスの創出機会拡大及び SU エコシステム関係者間の連携強化を図るものであり、上記関連政策において優先度の高い事業と位置付けられる。

なお、本事業は、国際機関の協力のもと（Conditional）温室効果ガスを 2030 年までに 47%削減を目指すという同国のパリ協定に基づく「自国が決定する貢献（NDC）における目標と矛盾がないものである。

（２）民間セクター開発に対する我が国及び JICA の協力量針等と本事業の位置付け

我が国の対ナイジェリア国別開発協力量針（2023 年 9 月）では「持続可能な経済成長のための基盤づくり」を、対ナイジェリア JICA 国別分析ペーパー（2022 年 12 月）においては「経済成長のための持続可能で強靱な社会にむけた基盤づくり」を重点分野の一つとして位置づけ、経済の多角化・産業振興に資する民間セクター強化に取り組むこととしている。加えて、JICA グローバル・アジェンダ「民間セクター開発」では、社会

課題の解決にも貢献するビジネスモデル及び産業の創出を支えるため、イノベーション創出に向けた起業家支援に重点的に取り組むとしており、本事業は上記方針・分析に合致するものである。

(3) 他の援助機関の対応

国連開発計画（UNDP）、外務・英連邦・開発省（FCDO）、ドイツ国際協力公社（GIZ）等が既存ハブ向けのハブ運営能力強化やアクセラレーションプログラムの提供、ハブ間のパートナーシップ強化等の支援を実施している。また、アフリカ開発銀行（AfDB）は同国を対象に「Investment in Digital and Creative Enterprises Programme（iDICE）」（総額 6.2 億ドル、フランス開発庁（AFD）、イスラム開発銀行（IsDB）らとの協調融資）を 2023 年 3 月に開始し、起業家・SU 向けスキル強化、SU 向けファンダ設立等の支援を実施中。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

本事業は、首都アブジャにデジタル工作機材等を有する SU ハブ施設を新設することで、特にものづくり系ビジネスの創出機会拡大及び SU エコシステム関係者間の連携促進を図り、もって同国におけるイノベーションによる社会課題解決と新規産業創出による産業多角化に寄与するもの。

② 事業内容

ア) 施設、機材等の内容

【施設】SU ハブ施設（協働スペース、ファブラボ等）、総延床面積約 1,361,62 m²

【機材】デジタル工作機材（デジタル工作機材（卓上 CNC フライス盤（1 台）、卓上 5 軸 NC 切削盤（1 台）、3D プリンター（光造形方式）（1 台）、レーザー加工機（1 台）、CNC ルータ（1 台）等）、研修用機材（スマートボード（2 台）、大型 LED スクリーン（2 台）、ビデオ会議システム（1 台）等）

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入札補助、施工・調達監理、導入機材の運用・維持管理に係る技術支援等

ウ) 調達・施工方法：建築工事に必要となる主要建設資材は現地調達とする。現地調達が不可能な資材については、日本調達とする。機材については基本的に日本調達とし、日本または同国で調達困難な機

材は第三国調達とする。

③ 本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接受益者：SU ハブ施設に勤務する職員、起業家・SU、学生、研究機関等の SU ハブ施設利用者（約 3,000 人/年間）

最終受益者：SU 企業のサービス等の利用者・受益者

（2）総事業費

総事業費約 1,647 百万円（概算協力額（日本側）：約 1,634 百万円、（ナイジェリア側）：約 13 百万円）。B 国債（4 年）

（3）事業実施スケジュール（協力期間）

2024 年 12 月～2027 年 10 月（計 35 か月）

（4）事業実施体制

1）事業実施機関：国家通信技術開発機関（National Information Technology Development Agency：NITDA）

2）運営・維持管理機関：ナイジェリアデジタルイノベーション推進室（Office for Nigerian Digital Innovation：ONDI）及び国立ナイジェリア人工知能・ロボティックスセンター（National Centre for Artificial Intelligence and Robotics：NCAIR）

（5）他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1）我が国の援助活動

Project NINJA の一環として、NITDA の下部組織で起業家・SU 支援を行う ONDI に個別専門家「起業家支援・イノベーション推進アドバイザー」（2021～2025）を派遣し、SU 支援プログラムの提供支援、日本企業との協業促進、SU 支援プログラム実施に係る ONDI の運営能力強化に取り組んでいる。上記を通じて、能力強化された ONDI が本事業で整備されたハブを活用して SU 支援を展開するなど、本事業との相乗効果が期待される。

また、JICA は次世代の社会起業家の育成、国際コミュニティの醸成を通じた社会的インパクト拡大を目指す「ソーシャル・イノベータ・ハブ（SIH）プログラム」を実施しており、ナイジェリアも対象国に含まれている。同協力により、日本の地域リソースとの共創プロセスを通じ、途上国・日本の社会課題解決に資する次世代の社会イノベータ育成を本邦大学との連携を通じて実施する予定。同協力を通じて生まれる事業が、試作品の作成やネットワーク形成促進プログラムなどのため SU ハブ施設を活用することが想定される。

2）他援助機関等の援助活動：特に無し

（6）環境社会配慮

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2022 年 1 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(7) 横断的事項：特に無し

(8) ジェンダー分類：【対象外】GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
＜活動内容／分類理由＞類似施設において、衛生面向上や授乳室等の女性のニーズや課題を把握したものの、同課題に対する具体的な取組の合意と指標等の設定に至らなかったため。なお、本事業では他の施設と同様に男女別トイレを設置するほか、動線や視線の遮断、衛生を意識した施設設計を予定している。運営においては照明の確保、必要な備品の設置など、女性の安心・安全を意識した運営を行う。さらに、ソフトコンポーネントへの女性の参加を促進するほか、本事業で建設する SU ハブ施設において女性のニーズや視点に立ったプログラムを実施する予定。

(9) その他特記事項：特になし

4. 事業効果

(1) 定量的効果

1) アウトカム（運用・効果指標）

指標名	基準値 (2023 年実績値)	目標値（2030 年） 【事業完成 3 年後】
整備されるハブの利用者数／年 (人)	0	3,000 人
本ハブを活用した SU 数／年 (社)	0	30 社 (そのうち 2 社は日系 企業と連携している SU の想定)
本ハブが提供する SU エコシス テム間ネットワーク形成促進プ ログラム数／年 (件)	0	40 件
本ハブを利用して複数機関が連 携して実施した共同プロジェク ト数／年 (件)	0	18 件 (そのうち 2 件は日系 企業が連携して実施し た共同プロジェクトの 想定)

（２）定性的効果

- ・ NITDA 及び ONDI における SU 起業支援環境の改善（NITDA 及び ONDI により提供される SU 支援プログラムの量・質が強化される）
- ・ ものづくり市場の活性化、ものづくり系 SU 創業のボトルネックの解消・低減、SU エコシステムの活性化

５．前提条件・外部条件

（１）前提条件・外部条件：対象地域の治安が急激に悪化しない。

６．過去の類似案件の教訓と本事業への適用

インドネシア国「ジョグジャカルタ特別州 ICT 活用教育質向上事業」（評価年度 2015 年）の事後評価等では、ICT 関連の案件においては、PC 等資機材の供与及び ICT 技術指導のみが注目されるが、事業効果の持続性・自立発展性の確保には、資機材の運用・管理に係る能力強化が重要であると教訓を得ている。本事業では、ソフトコンポーネントで 3D プリンター等のデジタル工作機材運用に係る技術指導を行いつつ、それら資機材を活用した SU 支援を実施するための ONDI/NCAIR 職員の能力強化を行い、本事業効果の最大限かつ持続的な発現を図る。

７．評価結果

本事業は、同国の開発課題、開発政策並びに我が国及び JICA の協力量針・分析に合致し、ものづくり系ビジネスの創出と SU エコシステム関係者間の連携の推進を通じて同国における社会課題解決や新規産業創出に資するものであり、SDGs ゴール 8（働きがい・経済成長）及びゴール 9（産業・技術革新）に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

８．今後の評価計画

（１）今後の評価に用いる指標

４．のとおり。

（２）今後の評価スケジュール

事業完成 3 年後 事後評価

以 上

別添資料 アブジャにおける起業家支援施設整備計画地図

ナイジェリア「アブジャにおける起業家支援施設整備計画」 地図



Map No. 4228 Rev. 1 UNITED NATIONS
August 2014

出典：United Nations

(<https://www.un.org/geospatial/content/nigeria>)



出典：調査団作成地図